

令和元年度第5回庁議 会議録

[日 時] 令和元年8月5日（月）9時～10時34分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長、参与及び各部局長

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議題
 - (1) 令和元年度3か年実施計画について（企画部）
 - (2) 部局執行方針における重要・懸案事項の進捗管理について（各部局）
- 3 協議事項
 - (1) 新居浜市総合戦略の進捗状況について（企画部）
- 4 連絡事項

1 市長あいさつ

毎日うだるような暑さが続いているが、各自リフレッシュしていただくなど、体調管理にはくれぐれもご留意願いたい。

まちづくり校区懇談会は、ちょうど半分の9校区が終了したが、最後まで対応をよろしく願います。

また、9月議会に向けた準備にも万全を期していただき、早めの対応をお願いする。

本日は、「令和元年度3か年実施計画について」企画部から説明をしていただいた後、「部局執行方針における重要・懸案事項の進捗管理について」各部局から報告をしていただく。

その後、協議事項として「新居浜市総合戦略の進捗状況について」協議をしていただく。

その他、連絡事項があればお知らせをしていただき、本日の庁議は、11時00分に終了することを目標とする。

2 議題

(1) 令和元年度3か年実施計画について（企画部）

市長	<p>それでは、議事に入る。</p> <p>「令和元年度3か年実施計画について」、企画部から説明をお願いしたい。</p>
企画部長	<p>令和元年度3か年実施計画について説明する。</p> <p>「令和元年度3か年実施計画内示総括表」をご覧ください。</p> <p>まず、全体事業費であるが、令和2年度は約126億7,580万円で、対前年度比25億4,337万円の減となっている。</p> <p>また、令和3年度は120億4,030万円で、対前年度比6億3,550万円の減となっている。</p> <p>令和2年度、3年度において、対前年度比減となった要因については、年度別の増減があった主な事業について、各年度の下に列挙しているように、「総合防災拠点施設」の令和元年度の供用開始に伴い同建設事業費が2年度から無くなること、また、増要因となる小学校給食センター建設等の大型事業が、現時点では計画に盛り込まれていないこと等がその要因となっている。</p> <p>次に、部局別内示状況である。部局別欄の一番上が令和元年度から令和3年度の内示額で、上段が事業費、下段が一般財源、その下が年度別の主な増減内容、特記事項となっている。増減内容については、その年度の事業費ではなく、前年度に対する増減額を記載しているので、ご注意ください。なお、赤字表示の事業については、特に増減額の大きい事業である。</p> <p>また、各部の内示にあたっての考え方を特記事項に記載しているのでご確認ください。</p> <p>なお、庁内の合意形成に至っていない事業については、原則ゼロ査定としているので、来年度当初予算要望までに、政策会議などで方針決定の手続きを経るようお願いする。</p> <p>また、事務事業ごとの査定額につきましては、本日の庁議終了後、共通フォルダ内の予算フォルダに掲載することとしているので、ご確認ください。</p>
市長	<p>質問・意見等なければ、令和元年度3か年実施計画については、</p>

	先程説明のあったとおりとする。
--	-----------------

(2) 部局執行方針における重要・懸案事項の進捗管理について (各部局)

市長	<p>「部局執行方針における重要・懸案事項の進捗管理について」、目標と比較して7月末現在の進捗状況が遅れている項目について報告いただき、そのあと質疑をさせていただきたい。</p> <p>長くなるので、3部局ずつ報告をお願いします。</p> <p>まずは、企画部、総務部、福祉部よりお願いしたい。</p>
企画部長	<p>重要・懸案事項等のうち進捗が遅れている項目等について、企画部から説明する。</p> <p>まず、「荷内沖埋立事業」については、今年度、来年度の2か年において、第六次長期総合計画の策定作業を進める中で、本事業の中長期的な方向性を見極める予定にしている。</p> <p>次に、「ICTの利活用」については、自治体クラウドによる基幹業務システムの共同利用に向け、8月の協議会開催に向け調整を行っている。また、AIやRPAの活用を視野に入れた研究を進めており、まず保育支援システムへのAI入力補助導入に向けて調査検討中である。</p> <p>また、スマートシティの実現に向け、IoT・ビッグデータ等の活用等について、各種データを収集、連携させるためのプラットフォーム構築等の事業に着手する予定である。</p> <p>次に、「近代化産業遺産の保存活用の充実」については、住友山田社宅の保存活用について、文化庁補助金を活用するため、登録有形文化財への指定を想定して県・国に資料提供し事前協議中である。また、別財源として、空き家対策の財源を検討中であるが、どちらも駐車場・周辺整備は含まれず、建物のみが整備が対象となる。</p> <p>次に、市長公約の「市民目線の市政推進」については、政策懇談会からは第六次長期総合計画基本構想(案)を作成後、それに対する意見をいただく予定としているが、10月には第1回政策懇談会を開催するほか、政策懇談会ワーキンググループを設置して、長期総合計画基本構想、基本計画案の作成を進める。</p>
総務部長	<p>総務部から4項目について説明する。</p>

	<p>まず、「定員管理計画の策定」については、9月、10月に開催予定の行政改革推進委員会において協議を依頼する組織機構の見直しとリンクしながら、定数条例改正に向けて職員定数の算定を行っており、10月上旬には条例改正案を作成する予定である。なお、組織機構の見直し案提出にあたっては、「新居浜市行革大綱2016」の趣旨を踏まえ、部局内部で十分協議・精査を行った案を提出していただいているところである。</p> <p>これとリンクするかたちで、「組織機構の見直し」については、各部局からすでに提出された組織機構の見直しについて、8月5日、6日、13日の3日間、組織機構見直しの対象課に対して、ヒアリングを実施し、9月、10月に開催される行政改革推進委員会で協議ができるよう、見直し案を策定していく予定である。その後、12月から1月にかけては、次年度以降の定員管理計画に関する資料の精査とヒアリングを行い、令和3年4月採用を見通した採用計画を踏まえた定員管理計画を策定するため、今年度4月に策定済みの職員採用計画の見直しにかかる資料整備を進める。</p> <p>次に「人材育成の推進（人事マネジメントの見直し）」について、採用試験については、土木技術に新たに中級・初級の試験区分を設け、技術職の確保を目指している。なお、土木職については、9月より中途採用1名の配属、また広報担当の専門職についても中途採用により、9月より1名の配属を予定している。</p> <p>人事マネジメントについては、業績評価を勤勉手当に反映させる制度設計を8月中に行い、期中評価前までに全庁的な周知を図るとともに、令和元年12月支給の勤勉手当に反映させることで人材育成に繋げていく予定である。「人材の育成」では、本市の目指す職員像である「3C職員」育成のため、引き続き職員提案の実施や若手職員を中心とした政策形成研修を実施する予定である。なお、庁議で提起された「3C職員」の見直しについては、人材育成基本方針の内容を踏まえつつ、庁内の意見集約を進めているところである。</p> <p>最後に、「庁舎等大規模修繕等の検討」については、市庁舎については市庁舎大規模修繕工事基本設計業務を委託し、現在資料収集及び現地調査を行っているところである。また、旧消防庁舎については、大規模修繕後の利活用方法について、庁内希望調査を集約し、今後具体的な利活用方法を検討委員会において協議</p>
--	--

福祉部長

し、政策会議等に諮る予定である。

福祉部から説明する。

まず、「新たな福祉サービス事業の円滑な実施」については、65歳到達前に介護保険相当障害福祉サービスを利用していた低所得の障がい者が、介護保険に移行した際の介護保険サービスに係る利用者負担を償還する制度創設に対応するため、システム構築に向けて、国保連とデータ連携のテストを開始した。

次に、「地域包括ケアシステム構築に向けた各種事業の効率的推進」については、類似する会議体を調査し、既存の会議体の中で住民が主体的に協議できる会議体についての検討を行った。今後は、その検討結果を踏まえ、関係機関等の聞き取り調査を行い、住民が主体的に協議する場の新たな設置方針等を検討していく。

次に、「東新学園の建て替え」については、事業譲渡先として選定した社会福祉法人常美会とともに、愛媛県の担当課を訪問し、今後の施設整備に係るスケジュールや補助金等について確認した。現在、8月末までに愛媛県へ児童施設設置計画を提出する予定で、当法人と施設の基本設計についての協議を重ねているところである。

次に、「地方創生に向けた子育て支援の充実」については、本年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、9月議会に上程する予定の条例の改正や、保護者への通知などについても漏れのないように対応するための準備をしている。また、11月30日に実施の子育て支援拠点イベント（子育てフェスタ）は実行委員会を開催し、企画案を立案中である。

次に、「公立保育園の改修」については、金子保育園及び垣生保育園の耐震診断・補強設計業務について、4月19日に発注し、耐震診断の速報値がわかり次第、全体的な改修工事について建設部にもお願いして、今後の対応について検討する予定としている。

最後に、「健康都市づくりの推進」については、保健センター、国保課、地域包括支援センター3課所で連携し、昨年度に実施した健康づくりに関する市民アンケートの調査結果等を活用し、「第2次元気プラン新居浜21」の評価指標に基づく達成状況の中間評価や今後の課題の抽出・分析及び今後の取組について協議を行っている。

市長	<p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p>
副市長	<p>総務部の「市庁舎等大規模修繕等の検討」について、修繕内容について、今年度市庁舎については、基本設計をするということだが、修繕内容はもちろんだが、どのようなやり方で進めるのか、例えば業務を一部移転して行うのか等、どのタイミングで決めるのか、基本設計で決めてしまうと影響してしまうのならば、途中で方針を検討する時期を見極めてほしい。もし、一部移転しておこなうなら、消防庁舎の大規模改修という話の中で、それを利用するという事も出てくると思うので、連動させながら行っていただきたい。</p>
総務部長	<p>今年度については、保全、修繕、設計を進捗しているところである。今後の予定として、令和2年に、見極めの話になると思うが、現在の担当課で検討している中では、一部の部局を旧消防庁舎に移動して、本庁舎の中の修繕というものは、現実的に事務的な負担が大きいのではないかと考える。今後の、保全、修繕の結果を見ながらになるが、現実的には消防を利活用しながらの修繕は、ハードルが高いのではないかと考える。</p>
副市長	<p>修繕内容についても、どの程度するか判断しないといけないので、その辺りを検討しながら行っていただきたい。</p>
市長	<p>「荷内沖埋立事業」はこれで検討しないといけないが、先日港湾の会の中で、浚渫土砂、工事用残土を処分するところが無い、という話だった。修繕・保全ということは、東港もしてほしいということで、オレンジフェリーからも言われているが、土砂を捨てる場所がないので、国の方もなかなか難しい。土砂の処分場確保を考えていただきたい。</p> <p>建設業協会が中萩の且の上で何か言っているようだがどうなっているのか。</p>
建設部長	<p>且の上で、高速の北側でため池のあるところで、以前に内陸型の工業団地の予定をして計画していたが、進まなかったところが、反対をしていた地権者の方が亡くなったことや、建設業協会</p>

市長	<p>が残土処分に大変困っているということもあり、再度そこができないか、ということで、計画中であると聞いている。市がどのように関わっていくかということについては、未定である。</p> <p>建設部の方も、郷桧の端線でもかなり残土が出る様で、土捨て場はかなり苦慮しているようであり、それを見つけてくれたら、着手も早くなるという事なのでよろしくお願ひしたい。</p> <p>「公共施設の再編計画」は、長期計画との絡みもあると思うが、いつまでに結論を出すのか。</p>
企画部長	<p>5年以内に見直しをする、という施設については、次の検討委員会で説明をして、方針を出していくという予定にしているが、いつまでという具体的なところまでは決まっていない。</p>
市長	<p>次の長期計画を睨みながらということになると、かなりのものを出さないといけなくなると思うので、よろしくお願ひする。</p> <p>「広報・広聴機能の強化」は、9月1日から中途採用の正規職員が入ると思うが、その活用の仕方、また、SNSを活用した広報は機能しているのか、各課に担当はいるのか。</p>
企画部長	<p>SNSの担当という者はいない。</p>
市長	<p>広報担当で構わないが、その中でSNSをやらないと、今までのような広報の仕方ではいけない。</p>
企画部長	<p>9月に経験者を採用の見込なので、今検討しているのは、LINEを活用した情報発信ということで、9月中を目途に準備をしている。</p>
市長	<p>「ICTの利活用」の中で、保育支援システムというのは、保育所の入所定員決定のものか。</p>
企画部長	<p>保育士の業務日誌である。定型的に選択できる形にしていく。</p>
市長	<p>これからは、AI・IoTを活用していかなければならない。ただ、これは、情報政策課に任せてもできない。技術的には情報</p>

<p>企画部長</p>	<p>政策課になるが、各部局・各課で問題意識を持っていただきたい。</p> <p>まずは、RPAで何が出来るのかという共通認識を持っていただいて、対象業務の洗い出しになるかと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>「山田社宅」については、山田社宅・星越・惣開の全体の整備計画、住友との協議も必要だと思うが、全体が将来どうなるのか、という絵が描けたら良い。住友との協議の中でできればお願いしたい。</p> <p>Hello!NEWはについて、3年で何が出来たかの総括をお願いしたい。</p> <p>「友好・連携都市の拡大」で、大府市とはかなりできているが、他の都市との進捗はどうなっているのか。</p> <p>主管課が秘書広報課でいいのか。どこがするのか、その辺も含めて検討していただきたい。</p> <p>総務部の「機構改革」について、進捗状況の報告をお願いする。消防防災体制の見直しのみでなく、全庁的に変えていただきたい。その辺りも含めて、各部局の意見も聞いてお願いしたい。</p> <p>福祉部の「東新学園」については、県と相談した結果、具体的にどのくらいのお金が足りないのか、というものは出ていないのか。</p>
<p>福祉部長</p>	<p>今日の午後、基本設計のやり直しをしたものを、法人と打ち合わせをすることになっている。ある程度基本設計の最終形に近づいてきていると思うので、国・県の補助金がこれ以上でないということなので、実際のコストがどこまで抑えられるかという話をしているところである。</p>
<p>市長</p>	<p>8月末までに整備計画を出すとなると、その時に市がどのくらい負担するのか出しておかないと。</p>
<p>福祉部長</p>	<p>そこまでの資金計画は必要ないが、ある程度、全体の補助対象経費がいくらで、そのうち国・県の補助がいくら、その残りが事業主負担ということになるが、その中で市の補助を検討しないとイケない。</p>

市長	県に出す必要はないかもしれないが、市としての腹積もりもある。いままでは市はいらないうことで来ていた。
福祉部長	その辺りも相談して、今後政策会議等で判断を仰ぐようにしたい。
市長	「公立保育園の改修」で、他の園も含めて、全体計画を立てるのか、統廃合も含めて検討しているのか。
福祉部長	統廃合と凍結している民営化も含め、大規模改修や建て替え等福祉部としての方針を考えている。その中で、金子と垣生の結果を踏まえて、たちまち対応しないといけないことも有るので、建設部の助言も貰いながら、部としての対応を検討したい。
市長	「健康都市づくり」について、今年具体的に何をするのかわからない。具体的な目的を掲げて実施していただきたい。また、大府市との話で、健康都市全国協議会というものがあり、昨年まで八幡浜市長が会長をしていて、先日四国で会があり、大府市長も参加したということで、新居浜市もぜひ入っていただきたいということだった。何か聞いているか。
福祉部長	以前大府市の取り組みの中にあっただので、調べてみたが、その時は加入するメリットをあまり感じなかった。再度調べる。
市長	大府市は具体的にタニタと共同でやっている。それらも含めて入ったほうがいいのかどうか検討いただきたい。 その他、特に遅れて、目標達成が難しいものは無いか。 今のところ計画通りできるということのようなのでよろしくお願ひしたい。
副市長	急患センターの建て替えの話はどうなっているのか。
福祉部長	医師会からは、今の急患センターの近辺という事しか同意はされていない。具体的な場所はこれからだが、医師会の方は、意向としての場所はあるようである。

副市長	<p>うちの提案はしているのか。その辺りも早めにもお願いしたい。</p>
市長	<p>次に、市民部、環境部、経済部より願います。</p>
市民部長	<p>市民部からは、4項目について説明する。</p> <p>まず、「地域コミュニティの再生」については、今年度のコミュニティ再生交付金事業については、より効果的な事業となるように連合自治会の理事会等で通知した。来年度に向けては7月に連合自治会の自治会加入促進小委員会を開催し、事業内容の見直しについて協議を開始した。協議会型地域運営組織の導入については、5月、6月に教育委員会（社会教育課）と地域運営組織と公民館の関係やあり方について協議を行った。8月には、本日、今後の方向性や課題について協議を進める予定である。今後、教育委員会との一定の考え方が整った後に、秋頃には検討委員会を設置する予定である。</p> <p>次に、「ボランティア活動の普及（ボランティアポイント制度）」については、効果的な情報発信の方策について検討を進めている状況である。先進の取組やポイント制度の動向なども勘案しながら、ボランティア活動の活性化やマッチング制度の充実に向けて取り組みを進める予定であるが、大きくは進捗できていない状況である。</p> <p>次に、「国際化の推進（国際交流協会の設立）」については、4月から国際交流協会の事業が本格稼働したことにより、積極的な情報発信や会員の拡大により外国人相談窓口機能の強化を進めている。8月、明後日には国際交流員が来日することから、国際交流理解促進事業や多言語での情報発信等を充実させ、地域の国際化を一層進めていく予定である。7月10日現在の団体会員は8件、個人会員は109人となっている。</p> <p>次に、「窓口市民満足度の向上」については、「おくやみコーナー」の利用は、6月末までに計320件、1日平均4.6件となっている。1件あたりの対応時間は約1.5時間である。基本的には予約していただいたの対応になるが、予約なしの当日利用希望に効率的に対応するため、聞き取りや随行案内は行わず、隙間時間に手続き課の抽出のみを行うサービスを関係課と協力して開始した。また、「市民課へのよくある質問Q&Aブック」は、5月末に原稿を提出し、7月に(株)サイネックスが広告募集営業</p>

<p>環境部長</p>	<p>を行っており、当初スケジュールどおりである。</p> <p>環境部は、10項目で、3項目について説明する。</p> <p>まず、「墓園・墓地の適正管理」について、平尾墓園については、今年度から管理料再徴収を開始する。4月末までに全使用者に対し制度変更の通知を完了し、徴収にかかるシステム改修作業を進めているが収納に関する財務会計との調整に時間を要し、7月中の再徴収対象者への納入通知が8月初旬にずれ込むことになった。今後は、納入通知後の収納管理に努め2か月の納付期間経過後には、督促等の作業を進めていく。</p> <p>3墓地については、例年どおり5月号市政だよりで公募を行い、現在5件再貸出許可と区画整備を行っている。来年度からの使用者調査については、今年度上半期に調査方針、体制、調査体制などの協議を行っていく。</p> <p>次に、「斎場大規模改修」について、火葬棟改修については、工事工程に基づき8月から利用者へ配慮しながら順次工事に着手し、予定通り11月に今年度分（8炉の内2炉）の完成を目指す。ただ、待合棟等改修については、既存建屋を活用した利用しやすい施設を目指し、現在改修基本計画を策定中で、今後庁内協議を進め方針を決定し、令和2年度の事業着手による火葬棟改修工事との同時完成を目指す。</p> <p>次に、「ごみの有料化の検討」について、家庭ごみ有料化については、現在、直接搬入ごみなど家庭ごみの一部有料化について廃棄物減量等推進審議会への諮問を行っており、7月16日に3回目を開催、次回8月末開催予定の4回目審議での答申案決定を目指す。その後、年度内に市として有料化計画策定、方針決定を目指す。</p>
<p>経済部長</p>	<p>経済部からは、4項目について説明する。</p> <p>まず、「商店街の活性化」については、商店街連盟において「銅夢にいほま」での食市場化に向けた資金計画等を4月末までの作成予定が、諸事情により間に合わなかったことから、今年度の国の補助申請は見送った。来年度には補助申請を行いたいことから、9月末を期限に、管理運営主体の法人化、事業計画、資金計画等の提出を新居浜商店街連盟に求めているところである。さらに、食市場化の可否決定を踏まえて、今年度中に銅夢にいほま</p>

	<p>の施設運営の方向性についても検討を進める。</p> <p>次に、「公共交通体系の確保・維持（生活路線バス・デマンドタクシー）」については、川西地区での循環バスの導入について、瀬戸内運輸と協議したところ、人手不足等により、導入した場合、最低でも既存バス路線の約25%を減便する必要との回答があった。また、瀬戸内運輸に対し、既存バス路線を維持した上での循環バスの試走及び既存バス停の使用などの依頼を行ったが、人員不足等により試走は難しいとの回答があった。今後、循環バスの試走について、タクシー組合とも協議していきたいと考えている。</p> <p>次に、「観光宣伝の充実」についてのうち、特に4月20日から開催された「えひめさんさん物語」については、全庁的な御協力もあり、コアプログラムのほか、チャレンジプログラムも順調に行われている。期間も11月24日までとなっているが、最後までよろしく願います。今後、チャレンジプログラムのうち、次年度以降も継続的に取り組みがなされるよう支援等の検討を行っていく。</p> <p>最後に、「新居浜ブランドの創出・育成」についてのうち、新居浜硝子の製造を担う地域おこし協力隊の募集については、実習先である萩ガラス工房と条件等について合意に至ったことから、倉敷芸術科学大学等の協力をいただきながら、今月中に募集を開始する予定である。</p>
市長	<p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p>
副市長	<p>環境部の「雨水排水ポンプ場」について、今回港町は対応したが、公共下水のポンプ場はストックマネジメントで今年度できる。一般のポンプ場はあわせて長寿命化、整備計画は難しいのか。</p>
環境部	<p>計画は概算では作成していたが、どうしても緊急的な修繕等を優先してしまっている状況で、全容を説明できていなかった。来年度予算に向けて計画を考えたい。</p>
副市長	<p>港町を出したら、他のところはどうなのか、という話になる。</p>
環境部	<p>わかっただけのよう、資料作りを頑張りたい。</p>

副市長	<p>経済部で「森林の整備（別子山地域森林整備事業）」について、別子木材センターの整備方針については、早めに決める必要があると思うが、その辺りはどうなのか。</p>
経済部長	<p>森林整備事業で、4年後から間伐材が供給される予定なので、早期に市、住友林業や県など関係機関で検討委員会を立ち上げて、どのような販路があるのかも含めて検討していく。</p>
副市長	<p>ハードも含めてか。</p>
経済部長	<p>そうである。</p>
市長	<p>市民部の「地域コミュニティの再生」について、秋頃には検討委員会を設置する予定である、とあるが、こうなると結論は来年度以降、今年度中は無理という事か。</p>
市民部長	<p>今年度中は難しい。なんとか結論まで出たら、と思う。</p>
市長	<p>「ボランティア活動の普及（ボランティアポイント制度）」について、ボランティアのマッチング制度について、ポイント制度の動向なども勘案しながら検討したいとあるが、ポイント制は出来ているシステムについてポイントを付けていくので、それより先にマッチング制度を作っておかないと、ポイントをどうしていくかというのは、システムがないとできない。何年も同じことを言っているが早急にやっていただきたい。</p>
市民部長	<p>進んでいなのだが、ボランティア制度がある程度策定したら、その運用については社会福祉協議会の方で担うというところまでは行っているが、市のほうでその制度を作ってほしいと言われているが、そこが具体的にできていない。</p>
市長	<p>「国際化の推進（国際交流協会の設立）」について、稼働したことは良いが、先日若宮の校区懇談会で、今来ている外国人のゴミ出しや生活支援が難しいという話がでたが、これらについて、国際交流協会を通じてなにかやっていけないか、早急に検討して</p>

市民部長	<p>いただきたい。</p> <p>それについては、国際交流協会が担っていかないといけないと考えているので、ごみの問題であればこみ減量課と一緒に考えたい。</p>
市長	<p>一度、生活支援の説明会をするなど考えていただきたい。</p> <p>「縁結びサポート事業」については、カップルができていますが、成婚数はどうなのか。</p>
市民部長	<p>この事業自体は29年9月からだが、29年と30年の成婚は14組。</p>
市長	<p>それをどんどんPRしないといけない。</p>
市民部長	<p>今後、市政だよりで婚活特集をする。今年度については、カップルは20組、成婚は5組。</p>
市長	<p>整理して、過去の成婚等をPRしていただきたい。</p>
市民部長	<p>この事業は29年9月からだが、それまでに県が実施する事業をしていたので、実績の中にはその分も含まれる。</p>
市長	<p>「おくやみコーナー」はなかなか好評である。</p> <p>「単位自治会レベルの自主防災組織結成促進」について、単位自治会の結成数の現在と目標はどうか。</p>
市民部長	<p>目標は100%としているが、現在57%。県の補助金もあるので進めていく。</p>
市長	<p>環境部の「省エネ・新エネ設備導入支援事業の拡充」については、予算オーバーしたら補正はどうするのか。今は予算内に収まっているのか。</p>
環境部長	<p>今は予算の範囲内。ただ動向が読めない。昨年のように、上半期で不足ということは無いので、もう少し動向を見定める。</p>

市長	<p>ゴミの問題で、これも若宮の校区懇談会でも出たが、各校区の懇談会でゴミステーションの管理の問題が必ず出る。これも何年も毎回言っているが、環境部と市民部が連携して自治会との連携も含めて解決策を考えていただきたい。何とか根本的に解決できる方法を連合自治会も含めて、よろしくお願ひしたい。</p> <p>下水処理場については、順調に進んでいるのか。</p>
上下水道局長	<p>若干入札が遅れているものもあるが、予定通りである。</p>
市長	<p>経済部の「企業誘致及び企業留置の推進」について、民間の未利用地の情報は1件。具体的には。</p>
経済部長	<p>垣生工業用地内に約5,000㎡の未利用地を掲載しているが、すでに協議中で契約予定とのことであった。その他、もう1件追加予定、住友鉱山所有の約25,000㎡である。</p>
市長	<p>住友鉱山の了解はとれたのか。</p>
経済部長	<p>はい。</p>
市長	<p>「商店街の活性化」については、今年度中に結論を出すのは無理か。</p>
経済部長	<p>食市場化についての可否については出したい。</p>
市長	<p>「地元産業を支える支援機関等の連携強化」について、産業技術専門校の拡充を県に要望する手立てはないのか。</p>
経済部長	<p>現在、新居浜産業技術専門校の校長と要望内容等について協議している。今後も引き続き協議していきたい。</p>
市長	<p>「公共交通体系の確保・維持」について、循環バスは試行するにも運輸局の許可が必要なのか。</p>
経済部長	<p>そうである。</p>

市長	今年は無いか。
経済部長	早くても令和3年5月から3月の試走を予定している。ただ、試走してくれる業者が必要になる。瀬戸内運輸は厳しいとのことである。
市長	大府市で聞くと、5コース位あり、かなり好評であるとのことである。 「観光宣伝の充実」について、別子三昧の申し込みは良くないのか。
経済部長	良くない。10月以降の、瀬戸内工進曲の予定が決まったので、道後を組み込むなど工夫入れた商品を考えたい。
市長	マツダスタジアムの売り上げ状況はいかがか。
経済部長	新居浜ザンキなどのご当地グルメの販売を行った。新居浜ザンキ（驢馬）180食、フルーツ綿あめ（お仙茶屋）100個などのご当地グルメの販売し、早々に完売する盛況であった。
市長	「森林の整備（別子山地域森林整備事業）」について、木材センターの再生計画、販路拡大がまず第一で、その目途がついたら、ハードの整備になる。そのあたりも早急にお願いしたい。別子郵便局の移転は解決したのか。
経済部長	郵便局に聞くと約100㎡必要ということで、今の公民館では厳しい。ふるさと館辺りかと考える。
市長	その他、特に遅れて、目標達成が難しいものは無いか。
市民部長	「男女共同参画の意識の高揚、委員会等への女性の参画推進」については、各担当課へ依頼して男女共同参画の意識の高揚をはかっているが、目標値が「審議会等の委員に占める女性の登用割合を、平成32年度までにおおむね50%とする。」ということで、50%をクリアすることが難しい。意識の高揚についてはは

<p>市長</p>	<p>かっていく。 あて職等もあるので、そこはどうしようもないため、難しい。</p> <p>他になければ、次に、建設部、議会事務局、上下水道局よりお願いする。</p>
<p>建設部</p>	<p>建設部からは、全14項目のうち主要事業5項目について説明する。</p> <p>まず、「JR新居浜駅周辺整備」については、令和元年6月の第3回市議会定例会において、本年度中に方向性を示すこととした。立地適正化計画に則した新居浜駅周辺の一体的利用の必要性について理解・促進を進めていく。なお、総合運動公園事業、市民文化センター整備事業等、他部局との多くの事業とも関連があることから関連部局のご協力・連携をお願いしたい。</p> <p>次に、「湧水空間の整備」については、つづら淵については、12月末の完了を目指し準備を行っている。高柳泉は、実施設計業務を実施中、今後地元組織を結成し公園化に向け検討を行う。東田泉は、利水期間終了後浚渫を行う。岡城館歴史公園湿地帯は、8月10日にショウブの植え付けを実施予定としている。別子銅山記念図書館東側の「北泉井戸」は、図書館敷地として図書館が維持管理をしている。</p> <p>また、現在、平成16年度に策定した「図書館周辺整備計画」の内容の確認と策定当時の住友鉱山が中心になるが、地権者との当時の合意の有効性について継続して調査を行っている。</p> <p>次に、「安全で快適な自転車利用環境の創出」については、自転車走行空間整備事業は、早期発注につとめているところである。なお、新たな自転車利用空間の創出のため、上部東西線以南の住友鉱山鉄道跡地（山根から端出場までの旧下部鉄道跡）の利活用については、土地管理者の意向により当面の間利活用は難しい事から見送ることとした。</p> <p>次に、「公営住宅建替推進事業」については、既存入居者の仮移転は50%完了、9月中旬までに移転完了予定。実施設計業務については、現在地質調査（ボーリング調査）を行っており、既設建物の解体と共に今年度末の完成予定である。</p> <p>最後に、「空き家対策の推進」については、現在、新居浜市空家等対策協議会から「特定空家」に認められると答申のあった</p>

<p>議会事務局長</p>	<p>空家 7 件のうち除却の意思が確認された 4 件を除く 3 件を新居浜市が「特定空家」と認定した。3 件のうち改善に向けた対応が見られない 1 件について今年度、法第 14 条に基づく「指導」を行った、その結果解体の意思が得られた。残り 2 件についても、今後対応が見られない場合法第 14 条の「助言又は指導」を行う予定とする。</p> <p>議会事務局からは「議会の活性化」について説明する。</p> <p>議会事務局の目標設定としては、より適正な常任委員会の体制、市民がより身近に感じる意見交換会の開催の 2 項目としている。2 項目共に議員自ら協議決定していただく事項であり、個別に各議員と協議した上で、議会運営委員会にて協議を行った。議運での協議結果であるが、常任委員会の体制について、本年度中に方向性を決定していただくよう働きかけていたが、議員の定数の問題も含めて、本年度中ではなく、次回選挙までの 4 年間で検討すれば良い、という強い意見もあり今年度中の方向性の決定については、非常に難しい状況である。</p> <p>また、市民との意見交換会については、直近では先週の金曜日に開催した議運でも前回に引き続き協議を行い、昨年同様に各委員会ごとにコーディネーターを付けたフォーラム形式で、11 月 19 日、20 日に実施することが決定し、現在各常任委員会ごとに具体的なテーマ設定やより身近に感じられるような手法等について協議を行っている。</p>
<p>上下水道局長</p>	<p>上下水道局では、全部で 11 項目のうち、主要 4 項目について進捗状況を説明する。</p> <p>まず「瀬戸・寿上水道問題への取り組み」については、現在、9 月末までの協定書の締結に向け、協定書、協議書の内容について 4 度にわたり聞きとり等協議を行い、5 月 16 日、水道委員さんに説明、5 月 28 日、水道委員会総会前の事前説明、6 月 30 日、住民説明会を経て、ほぼ合意を得ている。締結に向け、十分な話し合いを行い、統合が円滑に行えるよう協議を行うとともに、協定書及び協議書の内容に基づきその後の作業内容を想定し、協定締結後の運営準備を行っている。</p> <p>次に、「水道事業経営戦略に基づく経営基盤強化策の検討」については、平成 30 年度決算結果を投資財政計画に反映させたシ</p>

	<p>ミュレーションを実施した。経営戦略の投資財政計画と大きな乖離は生じておらず、予定どおり令和4年度の料金改定を実施する。今後、令和4年4月1日の料金改定実施に向けて、改定スケジュール案を検討していく。</p> <p>次に、「水道施設の更新・耐震化補強・長寿命化整備促進」については、滝の宮送水場の着水井築造工事については、8月末の入札を予定している。瑞応寺配水池の耐震補強工事については、使用水量が多くなる夏季の施工を延期し、9月に工事発注とするように準備を進めている。</p> <p>最後に、「公共下水道事業（污水施設）・浸水対策事業（雨水施設）」について令和元年度工事発注率（7月末現在）は、污水64%、雨水5%である。</p> <p>平成30年度繰越分は、污水・雨水共発注率は100%である。</p>
市長	<p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p>
市長	<p>建設部の「JR新居浜駅周辺整備」について、今年度中に方向性を示すようお願いしたい。そのためには、先に言った、総合運動公園、文化センター等の大型の設備等も含めてどのような方向でいくのか整理できるよう企画部とも相談をして方向性を出していただきたい。</p> <p>「主要幹線道路の整備推進（市道）」について、平形外山線について、来年度開通をお願いしたい。</p>
教育委員会事務局長	<p>他になれば、次に、教育委員会事務局、消防本部、出納室より願います。</p> <p>教育委員会は、全部で22項目のうち、主要事業5項目について説明する。</p> <p>まず、「高齢者生きがい創造学園の運営の検討」については、この管理表には旧若宮小学校への講座の移行について書いているが、補助金の関係でそれが難しいといった状況になっているので、企画部との十分な連携を図りながら、学園の利用団体役員を中心とした方々との話し合いを続けたいと考えている。令和3年度に学園が30周年を迎える。これまでの協議の中での感触でも、学園の利用者側も30周年行事を済ませるまでは移転の話に</p>

<p>消防本部</p>	<p>耳を貸してもらえないと思うので、それまでに移転できる先を見つけることができるよう、学園を利用される高齢者の生きがいを奪わない方向で、解決の糸口を見つけていきたいと考えている。</p> <p>次に、「公民館の再生（公民館と自治会の融合）」については、先ほど市民部からも説明があったが、昨年度に引き続き、市民部地域コミュニティ課との勉強会を開催して検討を進めている。今日4回目の会議を開催する予定である。また、今後の公民館のあり方については、社会教育委員会に諮問し、継続して審議を行っているところで、先日7月31日に今年度第1回目の社会教育委員会を開催した。今年度も引き続き検討を続けていきたいと考えている。</p> <p>次に、「公立学校の適正規模、適正配置の検討」については、公立幼稚園については、8月7日に、どちらの園を廃止するか政策会議に諮る予定である。その後議会への説明を経て、今年度から1園は園児募集を停止する方向に進めたいと考えている。学校については、新居浜市としての「今後の学校の在り方」の方針を策定するべく、検討を続けたいと考えている。</p> <p>次に、「学校給食施設建設の推進」については、川東給食センターの候補地を5地区考え検討しているが、地権者や都市計画法等の関係法令の規制等の問題点により、用地選定の再検討が必要となっている。今後、計画の見直しも視野に入れ、他の選択肢も含めて、政策会議に諮っていく予定である。</p> <p>最後に、「文化センター整備方針の決定」については、第6次長期総合計画に登載できるスケジュールで方針決定を行うこととしており、現在、庁内での検討委員会を開催している。再編計画や立地適正化計画など各計画との整合性を図りながら、方向性について全庁的に意見をいただきながら検討を進めたいと考えている。</p> <p>消防本部からは6項目のうち主要な3項目について説明する。</p> <p>まず、「総合的な防災体制の強化」については、今年度予定の総合防災拠点施設供用開始に合わせて、組織機構の見直しと消防職員の定数増については関係部局と事前協議を行い、見直し案を提出済みである。また、常備消防の消防ポンプ自動車1台、消防団車両3台の更新整備については契約済みであり、救急自動車1台については、8月に入札を実施予定で、いずれも今年度中に整</p>
-------------	--

	<p>備予定である。</p> <p>次に、「消防団の活性化」については、現在、神郷分団詰所の耐震補強工事を行っており、順次、他の消防団詰所のトイレ改修など保全及び環境改善のための工事を計画に基づき実施する。また、消防団の再編成及び機能別消防団制度の導入については、消防団及び関係団体等と協議中で、今秋までに決定予定である。</p> <p>次に、「防災拠点施設の建設」については、現在の状況は、約3か月遅れの状況は変わらず、6階部分の躯体工事を行っている。また、約3か月の遅れのため、契約変更が必要となったので、9月議会に議案を提出する。</p>
出納室長	<p>出納室からは、「厳正かつ効率的な会計事務の執行」及び「備品管理の適正性の維持・強化」について説明する。</p> <p>いずれも11月以降の現地検査の実施に向け準備中である。</p>
市長	<p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p> <p>教育委員会の「高齢者生きがい創造学園の運営の検討」については、若宮小学校と切り離すという事で良いか。</p>
教育委員会事務局長	<p>企画部と相談しながら進める。</p>
市長	<p>「学校給食施設建設の推進」について、川東の給食センターがなかなか難しいようだが、早急に方針を決定し、関係部局と相談をしていただきたい。</p> <p>「小中学生の学力、体力の向上」の中で、電子黒板は各教室に入れるという事は行ってきているが、タブレットもみんなに配布するのか。</p>
教育委員会事務局長	<p>今年度は、電子黒板につながるパソコンだけが入るだけで、今後タブレットは政策会議で協議していただく。</p>
市長	<p>今年度の予算は、電子黒板用のタブレットか。</p>
教育長	<p>教員が使用するものである。</p>

市長	「2020東京オリンピックに向けた取り組み」について、サウジの合宿の方は、その後動きはないのか。
教育委員会事務局	現地で仲介してくれる方がいるので、その方を通じて話をしているが、今のところ具体的な話はない。
市長	「教育施設の整備」について、エアコンの設置は、夏休み予定通り進捗しているか。
教育委員会事務局 長	予定どおり進捗している。
市長	消防本部の「防災拠点施設の建設」について、3か月遅れという事だが、3月中に完成予定ということで良いか。
消防長	今のところその予定である。
市長	他になければ、最後に、監査委員事務局、農業委員会事務局、港務局事務局、選挙管理委員会事務局より願います。
監査委員事務局長	<p>監査委員会事務局から2件について説明する。</p> <p>まず、「平成31年度監査実施計画」については、地方自治法の規定により、毎年実施することを義務付けられている財務監査を主に、あわせて行政監査を行っているところであるが、これまでに、議会事務局をはじめとして6部局の定期監査が終わっており、7月31日からは上下水道局から簿冊の搬入を受け、監査が始まっている。現在のところ監査実施計画に基づき順調に進めている。</p> <p>次に、「新居浜市監査基準の策定」について、来年令和2年4月1日に施行される地方自治法第198条の4による規定に基づき法的義務を課せられた課題である。今年3月29日付けで総務省から基準が示されたので、本市のような政令指定都市以外についても、おおむね作成の目途は立ったところであるが、具体的なことについては不明なものが多々見受けられる。特に第12条「各種の監査等の有機的な連携及び調整」のうち、常勤監査委員</p>

<p>農業委員会事務局 長</p>	<p>を置く県内3市（松山、今治、西条）に照会したが、いずれの市も検討が進んでいない状況であった。来年度からの新たな基準に基づいた監査実施に向け、今後も他市の動静を注視しながら、本市独自に監査委員と事務局で検討を重ね、適正な監査基準の策定を目指す。</p> <p>農業委員会事務局執行方針の項目数は、5項目のうち、うち主な事業3項目の進捗管理について説明する。</p> <p>まず、「農地法関係の適正な運用」については、農地法第30条第1項の規定に基づき、毎年農地の利用状況についての調査を行うこととなっており、今年7月16日から8月末をめどに農地パトロールを実施している。農地パトロールは、農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局、市長部局の関係課が連携して実施しており、その結果をふまえ、新規耕作放棄地の所有者等に対して意向調査を実施する。</p> <p>次に、「景観形成作物取り組み事業」については、遊休農地が増加傾向にある中、遊休農地解消対策の一環として、現在、市内の3か所の遊休農地で実施しており、4月にポピーの園児招待を行った。6月末から7月初旬にかけて、コスモスの種まきを実施し、夏の除草作業を行って、秋には園児招待を計画している。</p> <p>最後に、「農業委員及び農地利用最適化推進委員への女性・青年農業者の登用農地法関係の適正な運用」については、平成28年に農業委員会法の改正により、委員の公選制が廃止され、平成29年7月より公募・推薦等による農業委員19名及び農地利用最適化推進委員15名の新体制として第23期新居浜市農業委員会が活動を行ってきた。令和2年7月に任期満了となるため、改選に向けた準備を行っているが、農業委員会法施行令では、農地利用最適化推進委員の定数は、農地100haに1人を基準に条例で定めることとなっており、平成31年4月現在、新居浜市の農地は1380haで1400haを切ってしまったため、推進委員の定数改正が必要となる。今年12月議会での条例改正に向けて準備を行っており、併せて、担当地区等の見直しを行い、関係機関と連携して女性委員、青年農業者等の参画を促していく。</p>
<p>港務局事務局</p>	<p>まず、「新居浜港港湾計画の見直し」については、海運会社及び港湾荷役関連会社に新居浜港対する要請等の意見交換を行っ</p>

	<p>ているところである。今後荷主に対しても企業戦略や貨物動向等のヒアリングを行う予定である。また、国土交通省から港湾計画の改訂については、「港湾の中長期政策『PORT2030』」と整合性を図るのが有効であるとのアドバイスがあった。また、最終処分場西側仮護岸については、7/11経過観測を行ったが、前年度からの大きな変化は見られなかった。今後も引き続き経過観測を実施する。港湾計画の今年度中の改訂方針決定は難しい状況である。</p> <p>「海岸保全施設の長寿命化」、「港湾施設の適切な管理と長寿命化」、「港湾施設の耐震補強」にかかる未発注工事については、第2四半期中に発注予定である。</p> <p>また、記載はないが、大江の内港地区埋立事業については、工事の支障となる船舶の移動を8月中に行い、9月初旬から工事に取り掛かる予定である。8/19には、地元自治会役員会にて工事概要の説明を行う。</p> <p>外国船のクルーズ船誘致については、先週JTBグローバルマーケティング&トラベルを訪問し、8～9月中に来市していただけることとなり、新居浜市へ興味を持っていただいた状況である。</p>
<p>選挙管理委員会事務局長</p>	<p>選挙管理委員会から、まず、「愛媛県議会議員の選挙の執行」、「新居浜市議会議員選挙の執行」、「参議院議員通常選挙の執行」については、各部局からの応援勤務をはじめ、選挙事務を担っていただきました多数の職員のご協力により、無事、終了した。</p> <p>「投票率向上のための諸施策の検討」については、若者の投票率向上のため、市内高等学校において出前講座や模擬投票などを実施し、一層の選挙啓発に向けて取り組みを実施した。また、本市のニーズに合った投票環境向上に向けての取組では、移動支援策について旅客自動車協同組合とも協議するとともに、今後も選挙管理委員会で引き続き検討協議を行うこととしている。これまでの選挙において実施した事務従事者対象のアンケート結果を受けて、4月の統一地方選挙並びに7月の参議院選挙において事務改善を行っている。</p>
<p>市長</p>	<p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p>

	<p>全体を通しても特になければ、この重要・懸案事項及び私の公約に関する進捗状況の報告については、今年度中にあと2回程度、こういう機会を持ちたいと思うので、これらの事業と、他の事業等も含め、スピード感を持った進捗管理をお願いしたい。</p>
--	--

3 協議事項

(1) 「新居浜市総合戦略の進捗状況」について（企画部）

市長	<p>続いて協議事項に入る。</p> <p>「新居浜市総合戦略の進捗状況について」、企画部から説明をお願いしたい。</p>
企画部長	<p>「新居浜市総合戦略の進捗状況」について説明をする。それでは、新居浜市総合戦略《平成27～31年度》の取組状況をご覧いただきたい。</p> <p>現総合戦略は、平成27年度から31年度までの5か年計画であり、残すところ今年度1年間となった。</p> <p>まず、ステップ1では、総合戦略における4つの基本目標と数値目標を、ステップ2では、平成27～30年度の4か年で取り組んできた主要な事業を、ステップ3では、最終年度となる今年度の主な事業を基本目標ごとに整理している。</p> <p>まず、ステップ1、基本目標1「新たな雇用の創出と地元産業の振興」では、ステップ2に記載のように、これまで、企業立地促進条例・中小企業振興条例の充実・強化、ものづくりマイスター制度の創設等を実施し、ステップ3に記載のように、今年度は、プロフェッショナル人材確保支援事業や創造型研究開発支援事業等を行っている。</p> <p>次に、基本目標2「居住地・観光地としての魅力向上と定住人口・交流人口の拡大」では、これまで、東京ドームへの太鼓台派遣や新居浜を舞台とした映画の全国公開を実施し、今年度は、県と連携した台湾のテレビ番組の招聘や新居浜の特産品の開発を行う。</p> <p>次に、基本目標3「子育て支援の充実と健康長寿社会の実現」では、これまで、がん検診の無料化、中学校卒業までの医療費無料化等を実施し、今年度は、国民健康保険特定健康診査の個人負担無料化や学び塾の拡充を図っている。</p>

次に、基本目標4「広域連携の推進と時代に合ったまちづくりの推進」では、これまで、東予ものづくり3市連携推進協議会の設置、公共施設再建計画や立地適正化計画の策定を行い、今年度は、えひめさんさん物語の開催や市民体育館空調設備の整備を行うこととしている。

次に、新居浜市総合戦略における数値目標・KPI等管理表をご覧いただきたい。総合戦略では、4つの基本目標においては7項目の数値目標を、31の施策においては38項目のKPIを設定している。

うち、平成28年度実績において既に目標値を上回っていた8項目については、29年度に目標値の上方修正を行っており、これら8項目には、管理表の目標値に赤字で「改訂」の表示をしている。

まず、資料1ページ、基本目標1について、KPIの1番目「県・市が支援した全国規模の展示会での市内企業の成約額」は、昨年度初めて目標額を上回った。新居浜市ものづくりブランド事業として、大型見本市などに積極的また継続して出展した成果ととらえることができる。下から5つめのKPI「市の創業支援による創業件数」は、29年度は22件と目標値を越えたが、昨年度は13件であった。年による件数のばらつきは仕方のないことと思われませんが、引き続き、創業に結びつける支援策の充実が必要であると考えます。

次に、資料2ページ、基本目標2について、KPIの2番目「奨学金返済支援事業を利用した市内就職者数」は、目標値には届いていないものの増加傾向にあり、UIJターンで本市へ就職する人が増えていることが推測される。今後においても、高校生、学生を含め多くの方に本制度を周知し、安心して進学、就職できるよう取り組んでまいりたいと考えている。下から5番目の「マイントピア別子入込客数」は、リニューアルした28年をピークに減少傾向が続いているが、年間60万人をキープしている。今後においても、集客増の仕掛けや他の施設との相乗効果を図る取組が必要ではないかと考えている。

次に資料3ページ、基本目標3について、KPIの5番目「地域子育て支援拠点施設延べ利用者数」は、増加の傾向にある。平成28年度以降8つの拠点施設での運営を行っているところであり、子育て世代にとって選択肢が豊富であることが満足度を引

き上げる要因になっており、次の「子育て支援策の充実」を満足、やや満足と回答した人の割合」が、21.0%と5人に1人が満足を感じる結果につながったものであると考えている。

次に資料4ページ、基本目標4について、KPIの下から4番目、5番目の「自主防災組織（単位自治会）の組織率」及び「自主防災訓練参加者数」は、ともに微増傾向であるが、一方で、一つ上のKPI「コミュニティ活動の充実と支援」を満足、やや満足と回答した人の割合」については、低下傾向であり、価値観の多様化、近所付き合いが希薄となっている地域社会において、自治会加入率の低下が問題視されるなど、地域特性に応じた時代にあったまちづくりが、引き続き課題となるものと分析をしている。

次に、新居浜市における人口の将来展望をご覧いただきたい。

まず、青点線の折れ線グラフが、平成27年人口ビジョン策定時の国立社会保障・人口問題研究所、社人研準拠推計人口である。人口ビジョンでは、2060年には74,997人まで減少する本市人口を、赤線グラフの本市目標値で示すように2060年に9万人を維持しようとするもので、1万5千人の改善を目標とするものである。

本年、平成27年国勢調査に基づく31年時点の社人研準拠推計人口が公表され、水色破線の折れ線グラフで示すように2060年の本市人口は86,326人と推計されている。

これは、平成27年人口ビジョン策定時の人口改善目標15,000人に対して、31年時点の将来人口においては、成果として11,329人改善されたこととなり、人口ビジョン策定時から比較すると人口減少幅が小さくなったことは、これまでの施策等の効果が現れてきているものと考えられるが、ここ数年の出生率の低下等が見込まれることから、今後も予断を許さない状況には変わりはないと考えている。

このような状況も踏まえ、関係各部局においては、引き続き、総合戦略のKPIの達成に向けまして、これまで以上に施策の着実かつ効果的な推進を図っていただきたい。

次に、次期総合戦略の策定についてである。まち・ひと・しごと創生本部基本方針2019についてをご覧いただきたい。1ページ下段には、国のスケジュールが示されており、この12月に国の第2期「総合戦略」が策定され、それを受ける形で地方版総

<p>市長 参与</p>	<p>合戦略を策定していく。</p> <p>2 ページ下段「第 2 期の枠組」では、国のビジョン・総合戦略は年内に改訂するが、ビジョンについては大きな変更はないことが示されている。地方のビジョン・総合戦略についても、国のビジョン・総合戦略を踏まえ切れ目なく改訂を行う必要がある。</p> <p>本日、地方創生有識者会議を開催するが、関係部局においても、これまでの 4 年間の検証と K P I 等の再検討を行っていただくとともに、今後、第 6 次長期総合計画策定と連携するかたちで、次期総合戦略の策定を進めていくので、全庁的な取組をお願いしたいと考えている。策定に向けての具体的なスケジュールについては、今後示したいと考えているのでよろしくお願いしたい。</p> <p>ただいまの説明で、何かご質問、ご意見はないか。</p> <p>先日地方創生フォーラムがあり、昨日防災フォーラムがあった。私自身、このフォーラムで多くの気づきがあったので紹介させていただく。何かというと、「見てないものを見る」という事である。総合戦略の関係で言うと、さきほど重要事業の報告があったが、「結婚相談」の関係で、新居浜市は月 1 0 0 件以上ということだった。先日、内閣府の大平さんが西予市で 3 年間行って 1 件だったということで、新居浜がなぜこんなに多いのか聞かれたが、答えられなかった。どのようなことで来ているのか、どのようなアプローチなのか、どんな人が来ているのか、というところをもう少し見れば、もう少しこのような方法がある、とか、他市と比較してどうか、というところで、見えないところを見るということが大切だと感じた。また、先ほど子育てで満足が高いが、長期の意向調査は、今回回答されたのが 5 0 歳以上が 7 割近く、6 0 代以上の方が過半数ということで、これももう少し子育て世代の方のクロス集計の中でどうなのか、ということを見れば次の戦略がより効果的なものになるのではないかと感じた。</p> <p>防災フォーラムで、5, 0 0 0 個の棺を用意したが、それでは足りないという事で、建設業者の方がパネルで棺を作って、火葬ができないので、海辺に棺を並べて土葬した、と言う話があった。それは衝撃的な話であった。何が言いたいかというと、市はよく、伝えたつもり、例えばハザードマップを渡したので伝えたので大丈夫。市の役割は終わったと思っているが、実は伝わっていない。</p>
------------------	--

市長	<p>あるいは心に響いていないということは、市民、住民が悪いということではなく、市の伝え方の問題だったりする。いかに心をゆさぶるアプローチが必要ではないか、見えないところを想像することが大切ではないかという事を感じた。</p> <p>より総合戦略を確実なもの、効果的なものにするためには、見えないところをより深く見るということが大切ではないか、ということに気づかされたので紹介させてもらった。</p> <p>K P Iについては達成されたものとされそうにないものが半ばずつくらいである。今回最終だが、これはこのままいって、次のもので、目標数値をもう一度定めなおすのか。</p>
企画部長	<p>今のK P Iでいいのかということも含めて、次期の戦略の中で改めて再検討していく。</p>
市長	<p>今回はこれでいくということか。</p>
企画部長	<p>そうである。1期は今年限りなのでこれでいく。</p>
市長	<p>できるだけ目標ラインに達するように、頑張ってください。</p>

4 連絡事項

市長	<p>なにか連絡事項はないか。</p>
福祉部長	<p>プレミアム商品券について報告する。消費税率が10%に引き上げられることにより、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和する目的で、プレミアム商品券が発行される。対象者は、住民税が非課税の方と、子育て世帯、今年の9月30日の時点で3歳6か月未満の子どもがいる世帯主である。住民税が非課税の方については、課税情報をもとに、本日約15,000世帯分発送する。該当する方については、まず申請していただくことになる。実際は10月から販売という事になるが、非課税者の方については、早ければ本日から、申請をしていただいて、引換券を発送することになる。そのひと手間がある。いろいろ問い合わせが</p>

総務部長	<p>あると思うが、全体で2万人を超える規模になると思う。</p> <p>総合防災拠点施設についての名称について、「防災センター」とするのか愛称的なものにするのか、いずれにしても旧消防庁舎の利活用についての庁内検討委員会を開催する中で、各委員の意見を聞く予定である。内容によっては、庁議の中で諮ることも考えているのでよろしくお願ひしたい。</p>
市長	<p>他になければ、以上で令和元年度第5回庁議を終わる。</p>